

- 問1 吉野作造が提唱した「民主主義」に関する説明として、その背景や目的をふまえたものとして最も適切なものはどれですか。(2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 天皇に主権があるとする大日本帝国憲法の規定と矛盾しない形で、民衆の意向を尊重する政治を求めた。
  2. 主権が国民にあることを明確にするため、天皇制の廃止と共和制の樹立を最終的な目的とした。
  3. 幸徳秋水らの社会主義運動に対抗するため、地主や資本家の利益を優先する政治体制を構築しようとした。
  4. 武士による政治から天皇親政への復帰を目指し、議会政治そのものを否定する立場をとった。
- 問2 1929年にニューヨークの株価暴落から始まった、世界的な経済の混乱とそれへの各国の対応について述べた文として、正しいものはどれですか。(2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 世界恐慌が発生し、アメリカはニューディール政策を実施し、イギリスやフランスは植民地を囲い込むブロック経済を推進した。
  2. 世界恐慌が発生したが、日本は重化学工業の輸出が好調だったため、ほとんど影響を受けることはなかった。
  3. 世界恐慌の結果、すべての国が自由貿易を推進することを誓い、国際連盟が中心となって関税を撤廃した。
  4. 世界恐慌の混乱を鎮めるために、ロシア革命後のソ連が中心となって世界銀行を設立し、経済支援を行った。
- 問3 1925年に制定された普通選挙法において、有権者の資格はどのように変更されましたか。その内容として正しいものを選びなさい。(2020年 鳥取公立入試 類似)
1. 満25歳以上のすべての男子と与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
  2. 満20歳以上のすべての男子と与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
  3. 満25歳以上のすべての男女と与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
  4. 満25歳以上の男子のうち、直接国税を3円以上納めている者に限定して選挙権が与えられた
- 問4 第一次世界大戦中の日本では、工業生産の急増により「大戦景気」と呼ばれる好景気となりましたが、この時期には労働者が待遇改善を求める運動が激増しました。1917年の山口県における統計では、米の価格が47%、野菜が57%も上昇した一方で、工場労働者の賃金上昇率は7%にとどまっていた。このデータから推察される、当時の労働運動が活発化した背景として最も適切なものはどれですか。(2023年 山口公立入試 類似)
1. 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため
  2. 戦争による需要が減り、多くの工場が閉鎖されたことで失業者が街にあふれたため
  3. 労働時間が大幅に短縮された結果、労働者が受け取れる給与の総額が減少したため
  4. 政府が労働者の権利を制限する法律を廃止し、自由にストライキを行えるようになったため
- 問5 1912年、特定の藩の出身者が政治の実権を握り続ける「藩閥政治」への批判が強まり、国会議事堂の周辺に多くの群衆が集まる事態となりました。「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに掲げ、当時の桂太郎内閣を退陣に追い込んだこの大衆運動の名称として正しいものを選択してください。(2021年 福島県公立入試 類似)
1. 自由民権運動
  2. 第一次護憲運動
  3. 普通選挙運動
  4. 国家総動員運動
- 問6 1925年の日本において、加藤高明内閣のもとで「普通選挙法」とほぼ同時に制定された法律について説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2025年 千葉県公立入試 類似)
1. 国体の変革や私有財産制度の否定を目的とする結社を取り締まり、社会主義運動などの抑制を図った。
  2. 国家の全資源を戦争に動員するため、政府が議会の承認なしに労働力や物資を統制できるようにした。
  3. 日清戦争の講和条約として締結され、朝鮮の独立承認や遼東半島の割譲などを定めた。
  4. 地租を地価の3%と定め、土地の所有者に現金で納めさせることで政府の収入を安定させた。
- 問7 1871年の解放令によって法的な身分制度は廃止されたにもかかわらず、1922年になって全国水平社が結成され、部落解放運動が本格化した理由として最も適切な説明を選びなさい。(2016年 和歌山公立入試 類似)
1. 解放令によって法的な身分は平民となったが、社会的な偏見や就職・結婚などにおける実質的な差別が依然として根強く残っていたから。
  2. 第一次世界大戦後の経済不況を受けて、政府が再び江戸時代のような身分制度を復活させようとする政策を打ち出したから。
  3. 国際連盟において人種差別撤廃案が否決されたことに抗議するため、日本政府が国民に命じて差別撤廃組織を作らせたから。
  4. 治安維持法の制定によってあらゆる政治活動が禁止されたため、唯一認められた宗教的な集まりを組織の基盤としたから。
- 問8 1910年代後半、民衆の政治への関心が高まり、民主主義的な風潮（大正デモクラシー）が広まる中で成立した政治体制について、その背景と内容の組み合わせとして正しいものを選びなさい。(2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 米騒動による民衆の不満の高まりを背景に、衆議院の第一党が政権を担う本格的な政党内閣が成立した。
  2. 地租改正への反対一揆が激化したことを背景に、地租の引き下げを公約とする内閣が成立した。
  3. 第二次世界大戦の敗北を背景に、主権が国民に存することを明記した日本国憲法が公布された。
  4. 日露戦争の講和条約への不満から起きた暴動を背景に、軍部が政治の主導権を握る体制が成立した。
- 問9 1919年にアジアで起こった民族運動について、中国の北京を拠点として「二十一か条の要求」の廃棄などを求めた運動と、朝鮮半島のソウルを中心に日本からの独立を求めた運動の組み合わせとして正しいものを選びなさい。(2019年 長崎県公立入試 類似)
1. 中国：五・四運動、朝鮮半島：三・一独立運動
  2. 中国：三・一独立運動、朝鮮半島：五・四運動
  3. 中国：辛亥革命、朝鮮半島：三・一独立運動
  4. 中国：五・四運動、朝鮮半島：義和団事件
- 問10 1923年を境とした日本の貿易統計において、輸出額に対して輸入額が急増し、大幅な貿易赤字が記録されるようになりました。関東大震災の発生に関連して、このような変化が起きた理由として最も適切なものはどれですか。(2024年 佐賀公立入試 類似)
1. 壊滅的な被害を受けた首都圏の復旧や、生活の再建に必要な資材・物資を海外から大量に買い付けたため
  2. 第一次世界大戦による大戦景気がさらに過熱し、国民が海外の高級ブランド品を大量に購入したため
  3. 重化学工業の発展を目指し、日清戦争で得た賠償金を活用して海外から最新の工作機械を導入したため
  4. 世界恐慌の影響で輸出が完全に停止し、国内の食料不足を補うために外国産の米を緊急輸入したため
- 問11 大正デモクラシーの風潮の中で1923年に制定され、1928年から実施された、国民が刑事裁判の審理において事実認定に関わることを認めた法律の名称を答えなさい。当時の報道では、主権者ではない国民が司法に参加する画期的な制度として紹介されました。(2023年 愛知公立入試 類似)
1. 陪審法
  2. 裁判員制度
  3. 治安維持法
  4. 普通選挙法
- 問12 第一次世界大戦後のドイツで1919年に制定されたワイマール憲法について、その後の世界の憲法に大きな影響を与えた最大の特徴は何ですか。最も適切な説明を選んでください。(2023年 奈良公立入試 類似)
1. 国民が人間らしい生活を送るための権利である「社会権（生存権）」を世界で初めて規定した。
  2. 国家の主権は皇帝にあると定め、国民の権利を法律の範囲内という制限付きで認めた。
  3. 私有財産の絶対不可侵を第一とし、国家が経済活動に介入することを厳しく禁じた。
  4. 成人男性のみに参政権を認め、労働者の権利については一切の記述を排除した。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 天皇に主権があるとする大日本帝国憲法の規定と矛盾しない形で、民衆の意向を尊重する政治を求めた。	当時の日本では「主権は天皇にある」と憲法で定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉をそのまま使うことは困難でした。そこで吉野作造は、主権の所在については触れず、政治の運用において「民衆の意向（民意）」に基づき、「民衆の幸福」を目的とすべきであるという理論を組み立て、現実的な政治改革を促しました。
問2	答え 1 世界恐慌が発生し、アメリカはニューディール政策を実施し、イギリスやフランスは植民地を囲い込むブロック経済を推進した。	アメリカから始まった世界的な不況に対して、持てる国（アメリカ、イギリス、フランスなど）は国内産業の保護や公共事業、本国経済圏の防衛を図りました。一方で、植民地が少なく資源に乏しいドイツ、イタリア、日本などは、不況を脱するために軍備拡張や対外進出を強めることとなり、第二次世界大戦への大きな要因となりました。
問3	答え 1 満25歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された	大正デモクラシーの高まりを背景に、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税」という財産制限が完全になくなり、経済状況に関わらず満25歳以上のすべての男子が政治に参加できるようになりました。一方で、この法律と抱き合わせる形で、社会主義運動などを厳しく取り締まるための治安維持法も制定されたことが歴史的な重要ポイントです。
問4	答え 1 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため	第一次世界大戦中、日本は輸出の急増によって未曾有の好景気を迎えましたが、同時に深刻なインフレーション（物価高騰）が発生しました。生活必需品である米や野菜の価格が数倍に跳ね上がったのに対し、労働者の賃金はわずかな上昇にとどまったため、実質的な生活水準は低下しました。この生活苦が、賃金の引き上げや労働条件の改善を求める「労働争議」が多発する直接の原因となりました。
問5	答え 2 第一次護憲運動	明治末期から大正初期にかけて、長州藩や薩摩藩などの出身者が政治を独占する体制への不満が国民の間で高まりました。この運動は尾崎行雄や犬養毅らが中心となり、憲法に基づいた民主的な政治（立憲政治）を守ることを目的として行われました。この結果、当時の桂太郎内閣はわずか50日余りで退陣に追い込まれ、大正デモクラシーの先駆けとなりました。
問6	答え 1 国体の変革や私有財産制度の否定を目的とする結社を取り締まり、社会主義運動などの抑制を図った。	1925年は大正デモクラシーの影響で、25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法が成立した年です。政府は有権者の拡大によって社会主義思想や体制批判が広がることを強く警戒しました。そのため、国民に権利を与える一方で、天皇を中心とする秩序（国体）を揺るがす動きを厳しく監視・処罰する「治安維持法」を制定し、社会運動の抑制を強化しました。
問7	答え 1 解放令によって法的な身分は平民となったが、社会的な偏見や就職・結婚などにおける実質的な差別が依然として根強く残っていたから。	明治政府が出した解放令は「名称の廃止」に過ぎず、生活実態の改善や差別を解消するための具体的な施策が伴っていませんでした。そのため半世紀が経過しても深刻な差別が続いたことから、大正時代の自由な社会的風潮の中で、自らの尊厳を回復するための組織的な運動が必要とされました。
問8	答え 1 米騒動による民衆の不満の高まりを背景に、衆議院の第一党が政権を担う本格的な政党内閣が成立した。	1918年に発生した米騒動は、それまでの藩閥（有力な藩の出身者による支配）中心の政治に対し、民衆の力が政治を動かす大きな転換点となりました。この影響で、議会政治の原則に則り、衆議院の第一党の党首である原敬が内閣を組織することとなり、政党政治が本格化しました。他の選挙区にある地租の引き下げや日本国憲法の公布は、時代背景や出来事の因果関係が異なります。
問9	答え 1 中国：五・四運動、朝鮮半島：三・一独立運動	1919年はアジア各地で民族自決の動きが高まった年です。中国では北京の学生による五・四運動が、日本の統治下にあった朝鮮半島ではソウルから始まった三・一独立運動が起こりました。両者は発生した場所と背景が異なるため、混同しないように整理が必要です。
問10	答え 1 壊滅的な被害を受けた首都圏の復旧や、生活の再建に必要な資材・物資を海外から大量に買い付けたため	震災によってインフラや工場が破壊されたため、国内の生産能力が低下する一方で、復興のための木材や鉄鋼などの資材、さらには食料や衣類を海外に頼らざるを得ませんでした。この輸入超過の状態は、震災後の決済不能な「震災手形」の問題と重なり、その後の金融恐慌を引き起こす一因となりました。
問11	答え 1 陪審法	第一次世界大戦後の民本主義の高まりを受け、司法への国民参加を目的として制定されました。これは現代の裁判員制度の先駆けともいえるものですが、1943年に戦争の影響などで停止されるまで運用されました。刑事裁判において、有罪か無罪かの事実認定を国民が行う仕組みです。
問12	答え 1 国民が人間らしい生活を送るための権利である「社会権（生存権）」を世界で初めて規定した。	第一次世界大戦に敗れたドイツでは、ドイツ革命を経て共和制へと移行しました。1919年にワイマール（ヴァイマル）で制定されたこの憲法は、主権在民や男女普通選挙を認めただけでなく、労働者の権利や生活の保障を国が責任を持つという「社会権」の考え方を世界で初めて明文化したことで知られています。これは、19世紀的な自由主義憲法から、現代的な福祉国家の考え方への大きな転換点となりました。